

第1回 離島振興のあり方検討委員会 議事概要

日 時：平成27年11月24日（火） 15:00～16:30
場 所：中央合同庁舎2号館11階 国土交通省国土政策局会議室
出席委員：清水座長、小島委員、山田委員、婁委員

1. 主な議事

- 事務局より、委員会の開催の趣旨、離島振興のあり方策定イメージ（事務局案）を説明し、意見交換を行った。

2. 主な意見交換

【観光について】

- 地域資源を戦略的に磨き上げ、観光資源化していく視点が重要。
- 国産のジェットの開発が話題になっているが、離島路線へ導入を検討してみても良いのでは無いだろうか。もちろんそのためには飛行機を満席にするための観光戦略が必要なる。

【海業について】

- 海業の振興には、「連携」に留まらず、総合的・統合的な政策や振興を行う「融合」の考え方が重要。
- マルタ共和国のとある漁村では、水揚げされた水産物を、漁港沿いの飲食店で観光客に提供することで、観光客の増加に繋がっている。
- 一方で、日本の離島では多くの漁港が水揚げされた水産物を本土に出荷しており、マルタ共和国のような事例は稀である。これは漁業経営の現在多く取られている水産物を漁協が全て買取る仕組みから転換するリスクと、島外からの誘客に失敗するリスクを避けていることが要因だろう。

【医療・介護について】

- 同じ年齢の高齢者でも都市で生活しているお年寄りよりも、田舎で畑仕事を行っているお年寄りの方が圧倒的に元気。田舎の方が健康的で豊かな生活を送っている。
- 「最期を田舎の家で迎えたい」という希望を離島地域の多くの方が抱くのは、単に住み慣れた土地を離れたくないという意思だけではなく、田舎で暮らす生活の豊かさに気がついているためではないかと思う。
- 人口が数十人規模の離島では、医師は常駐せずとも、看護師が常駐している所も多い。ICTを活用して看護師をサポートする仕組み等が整えば、優秀な看護師なら様々な患者の状況に応じた処置も施せるだろう。
- 離島にいる看護師が目前にいる患者の様子等の間接的な情報を本土の医師に伝えられれば、臨場感ある診療はできる。小規模離島に医師に駐在してもらうことは難しいが、看護師にある程度の医療行為を認めることも、離島や僻地では検討しても良いのではないだろうか。
- 看護師の医療行為に対しては、現状は様々な規制があり難しい面があるが、小規模離島のように医師確保が難しい地域では、規制緩和の需要が増してくるだろう。
- 例えば、現状では死亡診断を行うことができるのは医師のみであり、離島や僻地で最期の時を迎えるのは難しい。諸条件を整えることが出来れば、離島や僻地を終の棲家としたいという住民の希望を叶えることも出来るのではないか。

- 日本に限らず世界的に、離島や僻地では医師が不足する傾向にあるが、各国では特定の地域出身者の医療系大学入学枠を確保したり、地方に大学の施設を作る等、様々な工夫を凝らして対応している。地域で学生を受け入れ、そのための研修施設や旅費を提供するという方法もあるのではないか。
- 離島や僻地では、住民との関わりが濃密であり、医療職業人が培うべき人との関わり方が磨かれると感じている。
- 住民との関わりによって、人との関わり方を学ぶことは有意義である。看護師等の医療職全般に関して、離島を教育の場として活用することが必要と考える。

【教育について】

- 高校時代を離島で生活する事例が出来つつある。高校3年間を離島で過ごした人は、おそらく島に対する何かしらの思いを持ち、島に戻ってくるのではないか。
- 人口減少を抑制するにはUターン者を呼び込むことが重要。高校3年間を島で過ごす影響は大きい。離島の将来を考えれば、離島から学校を無くさないことが重要。離島の学校を統廃合するのではなく、むしろ高校や大学のサテライト機能を離島に設けていくのも一つのやり方。

【その他の視点について】

- 地域毎に必要な取組は異なる。住民・議会・自治体等と一緒に考え、自分たちの地域にとって本当に必要な取組は何なのか考えることが必要だ。補助金を獲得できなければ自腹を切ってもやるという位の覚悟が必要。
- 海に囲まれているという環境が一定の「気」を生み出しており、それによって非常に住みやすい環境が創出されているのではないかという「海気学」という研究をしている学者もいる。中山間地域と離島地域の違いのヒントはここにあるのかも知れない。

以上